

# 第54期 事業報告書

平成13年4月1日から平成14年3月31日まで



 **株式会社なとり**

証券コード：2922

# Message

## 自由闊達にして公正で節度ある企業活動により食文化を創造します。

「株式会社なとりとそのグループは、自由闊達にして公正で節度ある企業活動により、食文化の創造と発展を通して、顧客満足・株主還元・社会貢献の実現を図り、社会的に価値ある企業として、この会社に係わるすべての人が誇りをもてる会社を目指します。」を経営理念としております。その為にもコーポレートガバナンスを重視した透明性の高い経営に努めるとともにコンプライアンスを重視した企業体質づくりに取り組んでいます。

経済学者シュンペーターは、不況を指して「良いお湿り」と表現いたしました。この時期こそ真のイノベーションが実現できるものと共感し、役員・従業員は自立・自助努力・自己責任の原則のもと一丸となって業務へ邁進しております。

関係各位のご指導を得て平成13年9月東京証券取引所上市が実現できましたが、これを機会に改めて「3ヵ年中期経営計画(3-5プランVER2)」を策定、平成17年3月期には連結売上高400億円、経常利益27億円の達成を目指し各種施策の遂行と目標達成へ向けてなとりグループは積極的な事業を展開してまいります。



代表取締役会長兼社長

Torii Y.



本社ビル

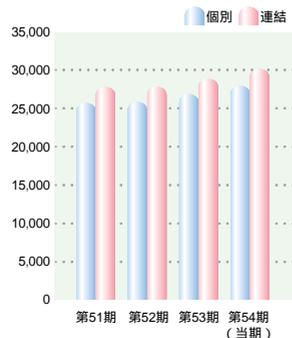
## Contents

メッセージ	1
決算ハイライト	2
株主の皆さまへ	3
貸借対照表	5
損益計算書 / 利益処分	6
注記事項	7
連結貸借対照表	8
連結損益計算書 / 連結剰余金計算書 / 連結キャッシュ・フロー計算書	9
トピックス	11
会社の概要	13
生産・営業・物流拠点	14

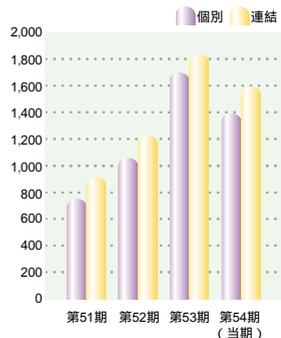
		第 51 期 (平成11年 3 月期)	第 52 期 (平成12年 3 月期)	第 53 期 (平成13年 3 月期)	第 54 期 (平成14年 3 月期)
個	売上高(百万円)	25,745	25,860	26,896	27,975
	経常利益(百万円)	746	1,054	1,696	1,390
	当期利益(百万円)	304	596	779	807
	1株当たり当期利益(円)	27.33	51.29	63.16	62.18
別	総資産(百万円)	17,646	17,622	19,934	19,774
	株主資本(百万円)	6,031	7,256	7,925	9,656
	株主資本比率(%)	34.18	41.18	39.76	48.83
	1株当たり株主資本(円)	541.50	588.13	642.36	713.33
連	売上高(百万円)	27,847	27,875	28,898	30,158
	経常利益(百万円)	910	1,222	1,832	1,592
	当期利益(百万円)	391	698	881	978
	1株当たり当期利益(円)	35.11	60.00	71.45	75.39
結	総資産(百万円)	21,180	21,498	24,577	24,165
	株主資本(百万円)	6,283	7,717	8,488	10,391
	株主資本比率(%)	29.67	35.90	34.54	43.00
	1株当たり株主資本(円)	564.14	625.55	688.07	767.65

- ・平成11年11月1日株式を店頭上場し、公募増資をおこなっております。
- ・平成13年9月17日株式を東証二部上場し、公募増資をおこなっております。
- ・第51期、第52期、第53期の1株当たり当期利益と1株当たり株主資本は、第54期に二度の株式分割(1:2、1:1.2)をおこないましたので、遡及修正をおこなっております。

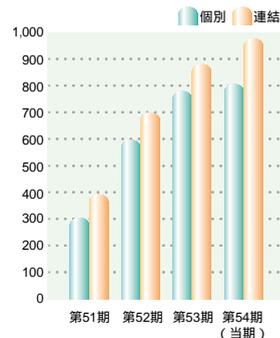
売上高 (単位:百万円)



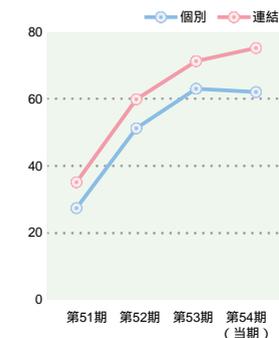
経常利益 (単位:百万円)



当期利益 (単位:百万円)



1株当たり当期利益 (単位:円)





株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに当社第54期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）における事業概況をご報告いたします。

### 営業の概況

#### 営業の経過および成果

当期におけるわが国の経済は、景気の低迷が長期化しデフレスパイラル傾向が一層加速いたしました。平成13年4月～6月四半期の実績GDPは、前期比年率4.8%減、以降も2.1%減、4.5%減と3四半期連続してのマイナス成長となり、この間には、米国同時多発テロ事件の発生、大手小売業や建設業の民事再生法申請、不況型倒産件数の増加、企業収益・株価の低迷が進みました。春先には経済指標の一部に回復の兆しが見られましたが、金融の信用収縮、雇用情勢の深刻化等依然回復感に乏しい状況で推移いたしました。

加工食品業界におきましても、個人消費の低迷が続くなか、お客さまの低価格化指向が強まり、価格競争とシェア確保のための質的転換が急務な環境にあります。また、9月に発生いたしましたBSE（狂牛病）に端を発して食品業界・流通業界における相次ぐ不祥事は、食品に対するお客さまの信頼感を失わせることとなり改めて企業の社会的責任、食品の安全性についての見直しが進められました。

このような状況のもと、なとりグループは、関係法令の遵守と企業行動規範を確立させる観点から改めて経営理念を明文化、役員・社員一人ひとりが日頃の事業活動において遵守すべき基本事項を「企業行動規範」として制定し、「行動基準」の遵守・励行を進める体制づくりをおこないました。

当期なとりグループは、「おつまみコンセプト」を基軸とした5ヵ年経営計画（3-5プラン）の第2年度にあたり、この1年間経営基盤づくりと企業成長諸施策の実現に邁進い

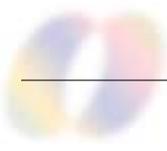
たしました。主な施策の実施の状況は次の通りであります。

「新商品開発」については、ソフトいかに燻製・のし焼き焼先すめ・明太子チーズ鱈・ねり梅・焼き梅・おつまみペーコンのほか、大手小売業との共同開発による焼きいも・焼きとうもろこし・いかフライビリ辛味・三角チーズ鱈・マスカルポーネチーズ鱈・パリパリ昆布・茎わかめ・揚げカツ等多数の新商品を提供しました。また、お客さまの嗜好と消費のパターンが変化するなか、値ごろ感を重視した「ジャストバック」「カンパイバック」「から揚げ」「ほし梅」シリーズの商品アイテムを拡充、新規格品として新たに「おつまみ一番」「ハッピータイム」シリーズの販売を開始いたしました。この結果、新商品の売上高に占める割合は前期を4.5%上回る22.7%となりました。「販売体制の強化」については、引き続き新規取引先の開拓とインスタアシェアアップに努める一方、主力チェーン店および大手小売業との新商品開発を推進いたしました。また、経営環境変化に即応し、マーケティングの強化を図るためマーケティング本部の組織人事を刷新いたしました。

「生産・品質管理体制の強化」については、中国における「いか」製品の委託加工を本格的に推進するとともに、生産本部より原料・資材調達機能を独立させ原資材調達本部を設置いたしました。また、品質管理強化のため子会社(株)函館なとりでは品質管理国際規格ISO9001の認証取得のための環境整備を進めました。

「研究開発体制の強化」については、食品総合ラボラトリー（なとりグループR&Dセンター）の第一期建設計画を策定（竣工予定平成15年1月）。また、環境保全社会の構築には企業も自主的に取り組むことが必要であるとの認識のもと本社につづき埼玉工場において環境マネジメントシステムISO14001の認証取得のための準備を開始いたしました。

「経営管理面の強化」については、能力・成果主義を高め



る「統合的人材活用システム」の改定・情報システムの再構築・生産工程管理の見直し・キャッシュ・フロー経営の推進・グループ全体のコストダウンを積極的に推進いたしました。

株主の皆さまへの適切な利益還元は最重要政策と位置付けておりますが、この間額面普通株式1株を2株に株式分割（無償交付）をおこない、東証上場を機に普通株式1株を1.2株に株式分割（無償交付）をおこないました。また、株主優待制度を売買単位を1,000株から100株に変更したことに伴い一単元以上の全株主さまへの優待へ改定いたしました。配当金につきましては、1株につき年8円（中間4円・期末4円）を予定しておりましたが、上場の記念配当として1株につき2円増配とし1株につき年10円（中間4円・期末6円）とさせていただきます。

この間、当社株式は公募一般募集100万株をおこない、平成13年9月17日東京証券取引所市場第二部へ上場させていただき、11月8日には当社商品「帆立貝柱燻製」が全国水産加工総合品質審査会で東京都知事賞を受賞、11月28日には、デンマークチーズの普及に最も貢献したとしてデンマークチーズ・マン・オブ・ザ・イヤーを受賞いたしました。これもひとえに株主の皆さまならびに関係各位のご支援の賜物と厚く感謝申し上げます。

これらの諸施策の結果、当期の売上高は279億75百万円（前期比4.0%増）となりましたが、商品の低価格化の影響と一部原材料価格（畜肉・チーズ等）高により売上総利益は89億75百万円（前期比2.2%減）となり、販売費及び一般管理費は、コスト削減に努めましたが増収に伴う販売促進費の増加もあって76億41百万円（前期比1.6%増）となり、営業利益は13億33百万円（前期比19.5%減）株式上場ならびに株式分割に伴う新株発行費用42百万円を営業外費用処理の結果、経常利益は13億90百万円（前期比18%減）となりました。旧豊島工場跡地（東京都北区・面積3,289.69㎡）を遊

休不動産整理の観点から譲渡しました売却益10億51百万円を特別利益処理、内規に定める役員退職慰労金の功労金決定基準を明確にした結果過年度役員退職慰労引当金を6億56百万円、退職給付会計基準変更時差異償却50百万円、食品衛生法・JAS法による包装資材等のたな卸資産整理損1億10百万円等8億88百万円を特別損失処理の結果、当期利益は8億7百万円（前期比3.6%増）となりました。また、連結決算の状況は、売上高301億58百万円（前期比4.4%増）経常利益15億92百万円（前期比13.1%減）当期純利益9億78百万円（前期比11.0%増）となりました。

#### 今後の見通しおよび会社が対処すべき課題

2年連続のマイナス成長が予測されるなか、デフレ対策の発動により企業収益の改善等回復軌道に乗ることが期待されますが、厳しさを増す雇用環境や、将来への年金不安などを背景に個人消費の本格的な回復は当面期待できない状況にあります。このような経営環境に対処するため、なとりグループは、中期経営計画（3 - 5プラン）の第2年度を終了し、東京証券取引所上場を機に改めて計画を見直し「3ヵ年中期経営計画（3 - 5プランVER2）」を策定いたしました。

この計画の迅速な達成を目指すこととし、3年後の平成17年3月期には売上高353億円（連結400億円）、経常利益24億10百万円（連結27億円）を計画し、重点施策としては、「おつまみコンセプト」を基軸として5製品群に亘る新商品開発を進めるほか、食品総合ラボラトリーの建設によるR&Dセンターとしての機能充実化・中国での加工委託の推進・関連業種との業務提携・情報システム、人事諸制度の人材育成を中核に据えた改定・グループ子会社の育成等地道に取組み業績の向上に努力を重ねる所在でございます。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



# 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別		科 目	期 別	
	当 期	前 期		当 期	前 期
	(平成14年3月31日現在)	(平成13年3月31日現在)		(平成14年3月31日現在)	(平成13年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	11,029,089	10,821,173	流動負債	7,412,744	10,737,554
現金・預金	1,668,138	1,116,985	支払手形	441,230	501,999
受取手形	225,285	257,271	買掛金	2,957,026	3,196,209
売掛金	4,435,058	4,306,468	短期借入金	1,762,000	3,482,774
商品	60,733	77,101	1年以内返済予定の長期借入金	334,530	1,338,280
原材料	543,108	622,250	未払金	789,365	735,287
仕掛品	3,238,728	3,727,489	未払法人税等	351,882	576,799
前払費用	626,695	503,385	未払事業所税	11,400	12,700
繰延税金資産	92,440	105,625	未払消費税等	154,112	
未収入金	103,137	100,602	未払配当金	1,349	622
その他の流動資産	25,364	19,449	未払費用	124,540	133,184
貸倒引当金	21,599	2,243	前受収益	7,800	
固定資産	11,200	17,700	預り金	41,832	35,850
(有形固定資産)	8,745,880	9,113,507	従業員預り金	170,279	183,152
建物	(7,150,635)	(7,537,341)	賞与引当金	265,197	261,375
構築物	3,885,836	4,102,909	設備関係支払手形	195	279,319
機械装置	58,231	53,459	固定負債	2,705,961	1,272,020
車両運搬具	416,060	482,521	社債	100,000	
工具器具備品	767	2,824	長期借入金	1,458,330	792,860
土地	130,286	136,553	長期未払金		28,367
建設仮勘定	2,646,635	2,749,623	繰延税金負債	308,996	299,903
(無形固定資産)	12,818	9,450	預り保証金	3,000	3,000
借地権	(63,618)	(69,616)	役員退職慰労引当金	835,634	147,889
ソフトウェア	36,976	36,976	負債合計	10,118,705	12,009,575
電話加入権	7,847	5,004	(資本の部)		
(投資等)	18,794	27,635	資本金	1,225,125	713,125
投資有価証券	(1,531,626)	(1,506,549)	法定準備金	1,580,703	1,059,703
子会社株式	260,961	268,681	資本準備金	1,540,923	1,029,923
出資	465,842	465,842	利益準備金	39,780	29,780
子会社出資金	65,272	65,272	剰余金	6,855,751	6,152,276
破産更生債権等	3,000	3,000	任意積立金	5,960,921	5,316,832
長期前払費用	17,627	18,962	固定資産圧縮積立金	365,037	367,132
保証金及び敷金	11,616	14,365	固定資産圧縮特別勘定積立金	95,884	99,700
保険積立金	111,748	108,249	別途積立金	5,500,000	4,850,000
前払年金費用	448,782	447,181	当期末処分利益	894,829	835,443
その他投資	160,895	111,086	(うち当期利益)	(807,152)	(779,261)
貸倒引当金	20,000	22,000	評価差額金	4,899	
	34,121	18,093	自己株式	416	
資産合計	19,774,969	19,934,680	資本合計	9,656,263	7,925,105
			負債及び資本合計	19,774,969	19,934,680



# 損益計算書 利益処分

(単位：千円)

(単位：円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
		金 額	金 額
経 常 損 益 の 部	営業収益	27,975,840	26,896,563
	営業売上高	27,975,840	26,896,563
	営業費用	26,642,665	25,239,542
	売上原価	19,000,700	17,715,294
	販売費及び一般管理費	7,641,965	7,524,248
	営業利益	1,333,175	1,657,021
	営業外収益	184,426	126,356
	受取配当金	352	756
	受取配当金	5,085	4,953
	雑収入	31,305	18,266
	雑収入	147,683	102,380
	営業外費用	126,760	86,855
	支払利息	65,997	70,085
	支払利息	165	14,115
雑損失	16,220		
新株発行費用	1,395		
株式上場関連費用	21,796		
雑損失	20,627		
経常利益	722	2,489	
特別利益	1,390,841	1,696,522	
特別利益	1,057,363		
固定資産売却益	1,051,943		
貸倒引当金戻入益	5,420		
特別損失	888,090	163,671	
固定資産除却損	19,953	20,408	
固定資産売却損	6,907		
投資有価証券売却損	1,260		
投資有価証券評価損	23,376	8,935	
ゴルフ会員権評価損	19,300		
たな卸資産整理損	110,036		
退職給付会計基準変更時差異償却額	50,336	50,336	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	656,920	83,990	
税引前当期利益	1,560,114	1,532,851	
法人税等合計	752,962	753,589	
法人税、住民税及び事業税	743,000	794,000	
法人税等調整額	9,962	40,410	
当期利益	807,152	779,261	
前期繰越利益	132,800	98,591	
中間配当額	45,124	38,553	
中間配当に伴う利益準備金積立額		3,855	
当期末処分利益	894,829	835,443	

科 目	当 期	前 期
	金 額	金 額
当期末処分利益	894,829,441	835,443,694
任意積立金取崩額		
固定資産圧縮積立金	2,094,341	2,094,341
固定資産圧縮特別勘定積立金	3,816,593	3,816,593
任意積立金取崩額計	5,910,934	5,910,934
合 計	900,740,375	841,354,628
利益処分量		
利益準備金		10,000,000
株主配当金	81,221,280	38,553,937
取 締 役 賞 与 金	10,000,000	10,000,000
固定資産圧縮特別勘定積立金	416,734,046	
別 途 積 立 金	260,000,000	650,000,000
(利益処分量合計)	(767,955,326)	(708,553,937)
次期繰越利益	132,785,049	132,800,691

- (注) 1.平成13年12月14日に、45,124,200円(1株につき4円)の中間配当を実施しております。  
 2.固定資産圧縮積立金、固定資産圧縮特別勘定積立金は、租税特別措置法の規定に基づくものであり、取崩および積立の金額は税効果会計適用後の金額を計上しております。  
 3.株主配当金は、自己名義株式680株を除いて計算しております。



## 注記事項

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
- ① 子会社株式 ……移動平均法による原価法
- ② その他有価証券  
時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの ……移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準および評価方法  
総平均法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- 有形固定資産 ……定率法  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、法人税法に定める定額法を採用しております。
- 無形固定資産 ……定額法  
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- 長期前払費用 ……法人税法の規定と同一の基準により均等償却しております。
- (4) 繰延資産の処理方法
- 社債発行費 ……支払時に全額費用として処理しております。
- 新株発行費 ……支払時に全額費用として処理しております。
- 平成13年9月17日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が発行価額で引受をおこない、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約（「新方式」という。）によっております。
- 「新方式」では、募集価額と発行価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成13年9月17日付一般募集による新株式発行に際し、募集価額と発行価額との差額の総額は69,000千円であり、引受証券会社が発行価額で引受をおこない、同一の募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約（「従来方式」という。）による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。
- このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費と資本金および資本準備金合計額とは、それぞれ69,000千円少なく計上され、また経常利益および税引前当期利益は同額多く計上されております。
- (5) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 ……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異（151,009千円）については、3年による按分額を費用処理しております。  
また、数理計算上の差異については、その従業員の平均残在勤務期間以内

- ④ 役員退職慰労引当金 ……役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。
- (注) ④の引当金は商法第287条ノ2に基づくものであります。
- (6) リース取引の処理方法 ……リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) 消費税等の会計処理 ……消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。
- (8) 追加情報
- ① 金融商品会計 ……その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（22年度会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、評価差額金 4,899千円、繰延税金資産 3,404千円が計上されております。

- ② 期末日満期手形の会計処理  
手形交換日をもって決済処理しております。  
なお、当期の末日は金融機関の休日であるため、次の期末日満期手形が当期末残高に含まれております。

受取手形	36,683千円
支払手形	126,479千円
設備関係支払手形	195千円

- ③ 前期において資産の部に計上していた「自己株式」（流動資産163千円）は、「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書および附属明細書に関する規則」の改正により当期において資本の部の末尾に表示しております。

### 2. 貸借対照表関係

- |  |             |
|--|-------------|
| (1) 子会社に対する短期金銭債権  | 51,082千円    |
| (2) 子会社に対する短期金銭債務  | 1,161,511千円 |
| (3) 有形固定資産の減価償却累計額   | 3,050,097千円 |
| (4) 貸借対照表上に計上した固定資産のほか、製造設備、電子計算機器および車輛等の一部については、リース契約により使用しております。 |             |
| (5) 担保に供している資産   |             |
| 有形固定資産   | 5,928,478千円 |
| (6) 保証債務   | 805,060千円   |
| (7) 1株当たり当期利益  | 62円18銭      |

### 3. 損益計算書関係

- |   |             |
|---|-------------|
| (1) 子会社に対する売上高                                | 749,264千円   |
| (2) 子会社に対する仕入高                                | 2,954,483千円 |
| (3) 子会社に対する外注加工費                              | 2,434,330千円 |
| (4) 子会社に対する営業取引以外の取引高                         | 339,108千円   |
| (5) 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費                  | 206,829千円   |
| (6) ゴルフ会員権評価損の内訳は次のとおりであります。                  |             |
| ゴルフ会員権評価損                                     | 2,000千円     |
| 貸倒引当金繰入額                                      | 17,300千円    |
| (7) 過年度役員退職慰労引当金繰入額は、役員退職慰労金内規の改正に伴う繰入額であります。 |             |

### 4. 金額の単位表示方法

- 金額は、「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書および附属明細書に関する規則第3条の5」に基づき千円未満を切り捨てて表示しております。



(ご参考)  
連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		期 別 科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%	(負債の部)		%		%
流動資産					流動負債				
現金及び預金	2,179,641		1,499,298		支払手形及び買掛金	3,588,141		3,850,043	
受取手形及び売掛金	5,010,948		4,876,251		短期借入金	2,852,000		4,882,774	
たな卸資産	4,587,370		5,048,889		一年以内返済予定長期借入金	555,417		1,508,910	
繰延税金資産	149,438		135,204		未払法人税等	474,373		631,750	
その他	163,017		257,293		賞与引当金	363,028		359,933	
貸倒引当金	13,855		20,792		設備関係支払手形	13,821		297,532	
流動資産合計	12,076,561	50.0	11,796,146	48.0	その他	1,418,518		1,264,364	
固定資産					流動負債合計	9,265,300	38.3	12,795,307	52.1
有形固定資産					固定負債				
建物及び構築物	6,388,368		6,803,443		社 債	100,000			
機械及び装置	864,080		1,046,632		長期借入金	3,040,399		2,595,816	
車輛運搬具	9,193		13,974		繰延税金負債	310,358		301,875	
工具・器具・備品	142,872		150,276		役員退職慰労引当金	849,309		165,689	
土地	3,371,541		3,474,529		退職給付引当金	27,617		22,769	
建設仮勘定	12,818		9,450		連結調整勘定	5,733		11,466	
有形固定資産合計	10,788,876	44.6	11,498,307	46.8	その他	8,000		36,367	
無形固定資産	69,957	0.3	76,642	0.3	固定負債合計	4,341,417	18.0	3,133,984	12.7
投資その他の資産					負債合計	13,606,717	56.3	15,929,292	64.8
投資有価証券	263,732		274,319		少数株主持分	167,569	0.7	159,237	0.7
長期前払費用	16,236		20,225		(資本の部)				
破産更生債権等	22,518		22,937		資本金	1,225,125	5.0	713,125	2.9
繰延税金資産	121,878		118,158		資本準備金	1,540,923	6.4	1,029,923	4.2
前払年金費用	171,899		121,653		連結剰余金	7,631,000	31.6	6,745,999	27.4
その他	672,657		670,500		その他有価証券評価差額金	4,980	0.0		
貸倒引当金	38,378		21,477		自己株式	416	0.0	163	0.0
投資その他の資産合計	1,230,543	5.1	1,206,318	4.9	資本合計	10,391,651	43.0	8,488,885	34.5
固定資産合計	12,089,377	50.0	12,781,268	52.0	負債、少数株主持分 及び資本合計	24,165,939	100.0	24,577,415	100.0
資産合計	24,165,939	100.0	24,577,415	100.0					



(ご参考)

連結損益計算書 連結剰余金計算書 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

(単位：千円)

科目	当 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)		前 期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	30,158,160	100.0	28,898,626	100.0
売上原価	19,806,225	65.7	18,432,895	63.8
売上総利益	10,351,934	34.3	10,465,730	36.2
販売費及び一般管理費				
運送費	1,252,708		1,201,199	
販売促進費	1,567,364		1,455,648	
賞与	2,756,707		2,795,657	
賞与引当金繰入	285,726		311,024	
賞与償却	211,726		214,222	
その他	248,680		234,621	
販売費及び一般管理費合計	2,424,956		2,385,954	
営業利益	8,747,871	29.0	8,598,326	29.7
営業外収益	1,604,063	5.3	1,867,404	6.5
受取利息	1,556		1,026	
受取配当金	2,399		2,275	
受取賞与	15,165			
匿名組合投資	86,614		29,897	
連結調整額	5,733		15,460	
その他	36,937		38,960	
営業外収益合計	148,406	0.5	87,621	0.3
営業外費用				
支払利息	110,363		115,801	
社債発行費	1,395			
新株発行	21,201			
株式上場関連費用	18,717			
その他	8,584		6,680	
営業外費用合計	160,262	0.5	122,481	0.5
経常利益	1,592,206	5.3	1,832,544	6.3
特別利益				
企業立地助成金	106,326		49,934	
地域定額助成金	15,000		25,326	
固定資産売却益	1,051,943			
投資有価証券売却益			1,375	
貸倒引当金戻入	4,984			
特別利益合計	1,178,254	3.9	76,635	0.3
特別損失				
固定資産売却損	20,812		28,660	
固定資産売却損	6,907			
投資有価証券売却損	1,260			
投資有価証券評価損	23,376		8,935	
ゴルフ会員権売却損			1,078	
ゴルフ会員権評価損	20,000			
たな卸資産整理損	102,400			
過年度役員退職慰労引当金繰入	656,920		100,290	
退職給付会計基準変更時差異償却	61,661		61,661	
特別損失合計	893,338	3.0	200,625	0.7
税金等調整前当期純利益	1,877,121	6.2	1,708,553	5.9
法人税、住民税及び事業税	895,375		878,134	
法人税等調整額	6,009	3.0	55,607	2.8
少数株主利益	9,077	0.0	4,482	0.0
当期純利益	978,678	3.2	881,544	3.1

科目	当 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)		前 期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
連結剰余金期首残高	6,745,999		5,974,695	
連結剰余金減少高	93,678		110,240	
配当金	83,678		100,240	
取締役賞与	10,000		10,000	
当期純利益	978,678		881,544	
連結剰余金期末残高	7,631,000		6,745,999	

(単位：千円)

科目	当 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)		前 期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	1,877,121		1,708,553	
減価償却費	782,391		777,510	
連結調整額	5,733		15,460	
貸倒引当金の増加額	9,964		692	
役員退職慰労引当金の増加額	683,620		110,063	
退職給与引当金の減少額			14,775	
退職給付引当金の増加額	4,847		22,769	
賞与引当金の増加額	3,095			
賞与引当金の減少額			11,220	
受取利息及び受取配当金	3,956		3,302	
支払利息	110,363		115,801	
社債発行費	1,395			
新株発行	21,201			
有形固定資産売却益	1,051,943			
有形固定資産売却損	20,812		28,660	
投資有価証券売却益			1,375	
投資有価証券売却損	1,260			
投資有価証券評価損	23,376		8,935	
ゴルフ会員権売却損			1,078	
ゴルフ会員権評価損	20,000			
売上債権の増加額	134,278		299,886	
たな卸資産の増加額			870,887	
たな卸資産の減少額	441,891			
仕入債務の増加額			1,163,252	
仕入債務の減少額	259,698			
未払消費税等の増加額	234,418			
未払消費税等の減少額			118,569	
役員賞与の支払額	10,000		10,000	
その他	259,998		106,700	
小計	2,510,153		2,698,540	



(ご参考)

# 連結キャッシュ・フロー計算書 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(単位：千円)

科 目	期 別	
	当 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	前 期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
利息及び配当金の受取額	4,200	3,150
利息の支払額	104,713	117,685
法人税等の支払額	1,061,208	500,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,348,431	2,083,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入れによる支出	1,000	
有形固定資産の取得による支出	580,836	2,305,653
有形固定資産の売却による収入	1,313,986	58,412
投資有価証券の取得による支出	26,767	29,345
投資有価証券の売却による収入	4,381	6,327
ゴルフ会員権の取得による支出		700
ゴルフ会員権の売却による収入		21,791
貸付けによる支出		80,000
貸付金の回収による収入	80,000	
その他	64,377	11,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	854,142	2,340,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,577,320	2,704,671
短期借入れの返済による支出	3,608,095	1,689,896
長期借入れによる収入		1,516,000
長期借入れの返済による支出	508,910	1,566,512
社債の償還による支出		126,825
社債の発行による収入	98,604	
株式の発行による収入	1,001,798	
自己株式の取得による支出	253	
親会社による配当金の支払額	82,951	99,617
少数株主への配当金の支払額	745	745
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,523,231	737,075
現金及び現金同等物の増加額	679,343	479,913
現金及び現金同等物期首残高	835,198	355,285
現金及び現金同等物期末残高	1,514,541	835,198

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 連結の範囲に関する事項
  - 連結子会社の数 10社  
 ㈱なとりデリカ、㈱上野なとり、メイホク食品㈱、㈱函館なとり、なとり納品代行㈱、㈱シー・エス・ネット二十一、㈱なとり企画広報社、㈱全珍、㈱好好飲茶、㈱メイリョウ
  - 非連結子会社の数 1社  
 なとり知的所有権管理㈱
- 持分法の適用に関する事項
  - 非持分法適用会社の数 2社  
 なとり知的所有権管理㈱、王子食品産業協同組合
- 連結子会社の事業年度に関する事項
  - 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

- 会計処理基準に関する事項
  - 重要な資産の評価基準および評価方法
    - 有価証券 その他有価証券
      - 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
      - 時価のないもの 移動平均法による原価法
    - 重要な減価償却資産の減価償却の方法
      - 有形固定資産
        - 定率法によっております。
        - ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。
        - なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 

建物及び構築物	3～50年
機械及び装置	5～12年
車輛運搬具	4～8年
工具・器具・備品	5～20年
        - 無形固定資産
          - 定額法によっております。
          - ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
      - 繰延資産の処理方法
        - 社債発行費
          - 支払時に全額費用として処理しております。
          - 新株発行費
            - 支払時に全額費用として処理しております。
            - 平成13年9月17日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が発行価額で引受をおこない、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「新方式」という。)によっております。
            - 「新方式」では、募集価額と発行価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成10年9月17日付一般募集による新株式発行に際し、募集価額と発行価額との差額の総額は69,000千円であり、引受証券会社が発行価額で引受をおこない、同一の募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「従来方式」という。)による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。
            - 「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費と資本金および資本準備金合計額とは、それぞれ69,000千円少なく計上され、また経常利益および税金調整前当期純利益は同額多く計上されております。
        - 重要な引当金の計上基準
          - 貸倒引当金
            - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権および破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
            - 賞与引当金
              - 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
              - 退職給付引当金
                - 当社および連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(184,983千円)については、3年による按分額を費用処理しております。
                - 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生時の従業員の平均残存勤務期間から費用処理しております。
                - 役員退職慰労引当金
                  - 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。
              - 重要なリース取引の処理方法
                - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の借入金に係る方法に準じた会計処理によっております。
              - 消費税等の会計処理方法
                - 税抜方式を採用しております。
            - 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項
              - 連結子会社の資産および負債の評価方法は、部分時価評価法を採用しております。
            - 連結調整勘定の償却に関する事項
              - 連結調整勘定は、5年間の均等先卸をおこなっております。
            - 利益処分項目の取扱いに関する事項
              - 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
            - 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
              - 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内の償還期限の到来する短期投資および当座預金からなっております。
            - (追加情報)
              - 金融商品会計
                - 当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金 4,980千円、繰延税金資産3,461千円が計上されております。
                - 当連結会計年度末日満期手形の会計処理方法
                  - 手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。

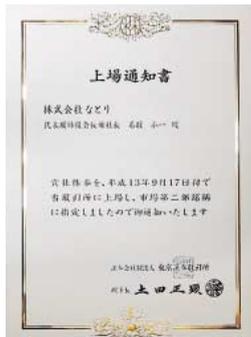
受取手形	38,826千円
支払手形	281,186千円
設備関係支払手形	628千円

## 東証第二部上場

おかげさまで当社株式は関係各位のご協力を得て平成13年9月17日東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。



上場通知書授与式



上場通知書

## 株式関係

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要施策のひとつとして位置付けており、今後も積極的な利益還元に努める方針であります。

### 株式分割（1：2）

平成13年5月21日付で、額面普通株式1株を2株に株式分割（無償発行済株式数10,281,300株）いたしました。

### 公募新株式の発行及び株式売出し

平成13年9月17日の東証第二部上場に際して100万株の公募増資および、20万株の株式売出しをおこないました。発行済株式数11,281,300株

### 一単元の株式の数の変更

当社株式の投資者層の拡大および流通の活性化を図るため、平成13年11月12日より、一単元の株式の数を1,000株から100株に変更いたしました。

### 株式分割（1：1.2）

平成14年2月21日付で、普通株式1株を1.2株に株式分割（無償交付）いたしました。発行済株式数13,537,560株

### 上場記念配当

当期は東京証券取引所上場記念配当として1株につき2円増配し、1株につき年間配当10円（中間配当4円・期末配当6円）とさせていただきます。

### 株主優待制度の改定

当社株式の投資単位の引下げに伴い、贈呈基準を見直し、100株以上保有の全ての株主の皆様に対して当社製品詰合わせを贈呈させていただきます。

- ・100株以上 当社製品2,000円相当
- ・1,000株未満
- ・1,000株以上 当社製品3,000円相当



優待品イメージ写真

## 受賞

### 「経済産業大臣表彰」受賞

当社社長名取小一は、長年の組合功労と中小企業振興が認められ、「経済産業大臣表彰」を受賞いたしました。

### 「デンマークチーズ・マン・オブ・ザ・イヤー」受賞

デンマーク酪農連合より今年度のデンマークチーズの消費拡大、普及に対する貢献が認められ、「デンマークチーズ・マン・オブ・ザ・イヤー」に選ばれました。

### 「東京都知事賞」帆立貝柱燻製

当社の「帆立貝柱燻製」が全国水産加工業協同組合の第12回全国水産加工品総合品質審査会において東京都知事賞を受賞いたしました。



デンマークチーズ・マン・オブ・ザ・イヤー授賞式



「帆立貝柱燻製」東京都知事賞



## 企業行動規範制定

なとりグループ行動基準を見直し、「企業行動規範」を制定いたしました。食品業界における不祥事が多発するなか、グループ全体がより高い倫理観に根ざした事業活動をおこなうため「役員・社員行動規範」「行動規範の手引き」を作成し、行動規範遵守推進委員会を設置のうえ全社活動を開始いたしました。

## チーズ鱈キャンペーン

当社は、「チーズ鱈」発売20周年を記念し、2002年を感謝の気持ちを含めた「なとりチーズ鱈キャンペーン年」として様々なキャンペーンを展開してまいります。Webサイト（<http://www.cheetara.com>）にぜひ一度アクセスくださいますようお願いいたします。



チーズ鱈製品

## 食品総合ラボラトリー建設

なとりグループの3ヵ年中期経営計画（3・5プランVER2）の一環として、21世紀の「開発型企業への転換」を目標とした「なとり食品総合ラボラトリー」建設の概要を決定いたしました。新分野、新製品の開発・品質管理システム・量産技術の開発・マーケットリサーチの強化・食文化の研究並びに生活科学の研究の充実化・技術情報の集積と開発成果の特許取得を進め、なとりブランドの強化を図り、お客様に真に満足いただける「美味」で「安全」なおつまみを提供してまいります。（平成15年1月完成予定）



食品総合ラボラトリー完成予想図（東京都北区豊島）

## 海外委託加工の推進

原料「いか」の加工を中国（烟台・大連・舟山）の加工業者へ委託する取引を本格的に開始いたしました。品質面・採算面ともに期待できることが実証されましたので、今後も積極的に国内加工から中国加工へシフトする予定であります。



中国烟台市 いか協力工場



中国河北省 むき栗協力工場

## 五製品群に亘る新しい「おつまみ」の創造

（水産加工製品）



磯の吹き寄せ



やわらかいか唐揚げ



梅ぼし昆布



いかの天平 黒ごま仕上げ

（畜肉加工製品）



本格サラミドイツ風



ポークサラミ



三角チーズ饅



カマンベールチーズ饅



スモークチーズ

（農産加工製品）



焼とろもちこし



梅スッキリソフト



焼き梅



ねり梅



甘栗太郎



つぶ餅ピーナッツ



焼き巻貝つぼ焼風味



帆立貝の炭火焼味



タンドリーチキン

（惣菜加工製品）



ソフトいか燻製



おつまみ一番シリーズ



黄金さきいか



あたりめ



チーズかまぼこ



バナナチップス



プティサラミ



ブルーベリー



いわしせんべい

ジャストバックシリーズ



## 会社の概要（平成14年3月31日現在）

会社名 株式会社なとり  
 本社 東京都北区王子5丁目5番1号  
 設立 昭和23年6月  
 資本金 1,225,125,250円  
 従業員数 631名（男子398名、女子233名）  
 主要取引銀行 東京三菱銀行、大和銀行、三井住友銀行、  
 商工組合中央金庫、第一勧業銀行、農林中央金庫

## 株式の状況（平成14年3月31日現在）

① 会社が発行する株式の総数 40,000,000株  
 ② 発行済株式の総数 13,537,560株  
 ③ 当期末株主数 2,450名

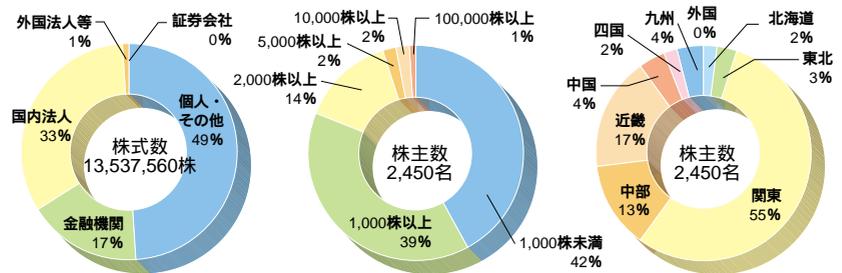
所有者別（株式数比率）

所有株式数別（株主数比率）

地域別（株主数比率）

## 役員（平成14年6月27日現在）

代表取締役会長兼社長 名取小一  
 取締役副会長 名取浪男  
 取締役副社長 名取三郎  
 常務取締役 山本哲也  
 取締役 富田勉  
 取締役 名取雄一郎  
 取締役 小林重雄  
 取締役 小嶋利光  
 取締役 鎌田達夫  
 常勤監査役 打越常夫  
 監査役（社外） 林光一  
 監査役（社外） 林徹  
 監査役（社外） 岡崎正憲  
 執行役員 井上裕喜  
 執行役員 小林真  
 執行役員 出島信臣  
 執行役員 片平勝也  
 執行役員 相澤雅英  
 執行役員 宮岸正紀



## ④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
株式会社名旺エステート	2,472,000株	18.26%
名取小一	1,008,180	7.45%
有限会社メイオウ	837,336	6.19%
名取三郎	695,308	5.14%
横山よし子	672,684	4.97%
名取浪男	431,520	3.19%
UFJ信託銀行株式会社信託勘定A口	314,600	2.32%
有限会社フジミ屋興産	313,796	2.32%
三菱信託銀行株式会社信託口	294,800	2.18%
なとり社員持株会	271,960	2.01%



# 生産・営業・物流拠点 (平成14年3月31日現在)

## 生産拠点

- (株)なとり埼玉第一工場  
埼玉県久喜市清久町1番6号
- (株)なとり埼玉第二工場  
埼玉県久喜市清久町1番7号
- (株)なとり川口工場  
埼玉県川口市青木町1丁目20番16号
- メイホク食品(株)  
北海道亀田郡大野町字清水川1220番地1
- (株)函館なとり第一工場  
北海道亀田郡大野町字清水川142番地12
- (株)函館なとり第二工場  
北海道亀田郡大野町字清水川1220番地6
- (株)全珍  
広島県呉市広末広1丁目3番28号

## 営業拠点

営業所全国39カ所

## 連結子会社

国内10社

## 物流拠点

- 首都圏配送センター  
埼玉県加須市大桑2丁目23番1
- 北日本配送センター  
北海道札幌市東区北19条東22丁目1番4号
- 東北配送センター  
宮城県仙台市若林区卸町東2丁目2番7号
- 中部日本配送センター  
愛知県名古屋市中川区柳森町803
- 関西配送センター  
大阪府東大阪市本庄中1番地16
- 九州配送センター  
福岡県大野城市御笠川4丁目7番16号



函館なとり第二工場



メイホク食品



函館なとり第一工場



全珍



埼玉第一工場

埼玉第二工場

## 株主メモ

決 算 期	3月31日
定時株主総会	6月中
配 当 金	3月31日の最終の株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載された株主または登録質権者にお支払いいたします。
中 間 配 当 金	中間配当をおこなう場合は、9月30日の最終の株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載された株主または登録質権者にお支払いいたします。
基 準 日	定時株主総会については3月31日その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
公 告 掲 載 新 聞	東京都において発行する日本経済新聞
株 式 名 義 書 換 代 理 人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
（お問い合わせ先）	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 東京 03(3323)7111
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店
1単元の株式の数	100株

### （お知らせ）

当社は、貸借対照表（および損益計算書）を、決算公告に代えて、ホームページに掲載することといたしましたのでお知らせいたします。  
当社のホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.natori.co.jp/kessan/index.html>



〒114-8611 東京都北区王子5丁目5番1号 TEL 03(5390)8111

<http://www.natori.co.jp/>